

給与等の引上げ及び設備投資を行った場合の法人税額の特別控除に関する明細書

雇用者給与等支給額		1	円	雇用者給与等支給増加重複控除額 (別表六(二十六)「14」)		15	円
比較雇用者給与等支給額 (28)		2		雇用者給与等支給増加額 (3) - (15) (マイナスの場合は0)		16	
継続増加割合の計算支	継続雇用者給与等支給額 (33の①)	4		法人税額控除限度額の計算	(14) ≥ 20% 又は (11) = (13) > 0 の場合 $(16) \times \frac{20}{100}$	17	
	継続雇用者比較給与等支給額 (33の②) 又は (33の③)	5			同上以外の場合 $(16) \times \frac{15}{100}$	18	
	継続雇用者給与等支給増加額 (4) - (5) (マイナスの場合は0)	6				税額控除限度額 (17) 又は (18) (7 < 0.03 又は (8) < (10) の場合は0)	19
	継続雇用者給与等支給増加割合 $\frac{(6)}{(5)}$ (5 = 0 の場合は0)	7			調整前法人税額 (別表一「2」又は別表一の三「2」若しくは「14」)		20
国内に係る設備投資	国内設備投資額	8	円	除額の計算	当期税額基準額 $(20) \times \frac{20}{100}$	21	
	当期償却費総額 (36)	9			当期税額控除可能額 ((19) と (21) のうち少ない金額)	22	
	当期償却費総額基準額 $(9) \times \frac{90 \text{ 又は } 95}{100}$	10			調整前法人税額超過構成額 (別表六(六)「7の㉑」)	23	
	教育訓練費の額	11			法人税額の特別控除額 (22) - (23)	24	
教育訓練費増加割合の	比較教育訓練費の額 (41)	12		比較雇用者給与等支給額の計算			
	教育訓練費増加額 (11) - (12) (マイナスの場合は0)	13		前事業年度又は前連結事業年度 給与等の支給額 適用年度の月数 (25)の前事業年度又は 前連結事業年度の月数	比較雇用者給与等支給額 (26) × (27)		
	教育訓練費増加割合 $\frac{(13)}{(12)}$ (12 = 0 の場合は0)	14		25	26	27	28
	比較雇用者給与等支給額の計算			円			
継続雇用者給与等支給額及び継続雇用者比較給与等支給額の計算			継続雇用者比較給与等支給額の計算				
			適用年度 ①	前事業年度等 ②	前一年事業年度等特定期間 ③		
事業年度等又は連結事業年度等			29	：	：	：	：
雇用者給与等支給額			30	(1) 円	(26) 円	円	
同上のうち継続雇用者に係る金額			31				
			32				
継続雇用者給与等支給額及び 継続雇用者比較給与等支給額 (31) 又は ((31) × (32))			33	円	円	円	
当期償却費総額の計算							
損益計算書に計上された減価償却費の額			34	円	当期償却費総額 (34) + (35)	36	円
剰余金の処分の方法により特別償却準備金として積み立てた金額その他上記以外の金額			35				
比較教育訓練費の額の計算							
事業年度又は連結事業年度			教育訓練費の額	適用年度の月数 (37)の事業年度又は 連結事業年度の月数		改定教育訓練費の額 (38) × (39)	
37			38	39		40	
調整対象年度	：	：	円	円		円	
	：	：		円			
	：	：		円			
	：	：		円			
計							
比較教育訓練費の額 (40の計) ÷ (調整対象年度数)			41				